

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 1

主要事業名	待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保と小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実						作成日	R3.5.19
							担当課名	幼児教育課・教育指導課
							担当者名	吉川・水野
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	幼児教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	子育て支援事業の実施		基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実	
根拠法令等		学校教育法/子ども・子育て支援法					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を推進するため、地域の子育て家庭の状況、ニーズを踏まえ支援策を講じる。令和元年に中長期的な教育・保育のニーズ、公立幼児教育・保育施設の老朽化問題等を踏まえ、民間保育施設の整備計画を考慮した公立施設の再編方針を策定（令和10年度まで）。当該方針に沿い園児募集や施設整備等を実施している。また、幼児期の教育と児童期の教育を円滑に接続し、系統的な教育が全市的に行われるよう、アプローチ・スタートカリキュラムを推進している。
目的（事業の目指すところ）	質の高い幼児教育・保育の総合的な提供、待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保と小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実
目的達成のための手順	・教育・保育ニーズの現状と課題の把握。 ・令和元年度施設再編方針に基づいた入所申込の実施 ・令和5年度において、状況を再検証し、後期方針の見直しを実施する。 ・アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進に努める。 ・若手教員の資質向上のための研修会の充実を図る。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	高まりつつある保育ニーズ、待機児童ゼロに対応するためには、施設整備に合わせて、保育を支える人材を安定的に確保するための仕組みづくりを並行して進める必要がある。また、国定義から外れる潜在的待機児童についても解消に努める。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度（実績）	R3年度（予定・見込）	R4年度（予定・見込）	R5年度（予定・見込）	R6年度（予定・見込）
	保育所等待機児童数	人	0	0	0	0	0
	幼児教育アドバイザー訪問件数	件	125	130	130	130	130

投入コスト	全体計画		R2年度（決算額：千円）	R3年度（予算額：千円）	R4年度（計画額：千円）	R5年度（計画額：千円）	R6年度（計画額：千円）
	事業経費	保育所等整備事業	210,092	0	0	0	0
		公立保育園運営経費（3園）	85,798	86,357	86,000	86,000	86,000
		公立認定こども園運営経費（1園）	41,352	46,849	46,000	46,000	46,000
		公立幼稚園管理運営経費（4園）	41,462	53,626	53,000	53,000	53,000
		アプローチ・スタートカリキュラム経費	220	220	220	220	220
		幼児教育アドバイザー人件費	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
		合 計	381,684	189,812	187,980	187,980	187,980
	財源内訳	国県支出金	153,936	4,178	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他（参加者負担金）	59,549	60,706	60,000	60,000	60,000
		一般財源	168,199	124,928	127,980	127,980	127,980
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		86	83	83	83	83
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		63	63	63	63	63

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①公立幼稚園・保育施設再編方針に基づく新入園児の募集及び公立・私立一体となった幼児教育・保育施設の確保	○待機児童ゼロ ○公立保育施設の計画的な再編と民間保育施設整備による提供体制の確保 ・須賀ベビールーム（0～1歳児） ・実りの木保育園	待機が見込まれる0～1歳の年齢帯の保育の受け皿を重点的に拡大し、待機児童を抑止するとともに、延長保育、一時預かり、病児保育、特別な支援が必要な児童の受入など多様な保育ニーズに対応する。	○入所申込に際し、丁寧なニーズの聞き取りを行い、きめ細やかな対応に努める。 ○民間保育施設整備事業（補助）に係る事前協議、開設に向けた相談対応。 新規開設の法人については勉強会の実施（2回） ○安定的な保育士等の雇用確保に資する経費の一部補助など、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼児教育・保育施設に対する事業経費の補助を行った。	○4月1日時点における待機児童数ゼロ ○民間施設開設における利用定員の増（須賀ベビールーム（0～1歳児定員19人）/実りの木保育園（0～2歳定員15人・3～5歳60人）	《評価をふまえた改善点》 潜在的待機児童を含め、丁寧な聞き取りを行い、入所できなかった保護者に対して必要な支援につながるができるようきめ細やかに対応するとともに、各施設と連携を図りながら多様な幼児教育・保育サービスの総合的な提供に努める。	個別事業実績評価点: 32.5 【課題】 出生数は減少しているが女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、低年齢児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら定員の拡大を図っているものの、年度途中での待機児童の発生が予測される。一方で全国的な保育士不足により保育人材の確保も課題となっている。
【比率: 50 %】			評価: B	評価: B	評価: B	
②アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の実施 ○保護者への理解促進 ○園から小学校へ円滑に接続	○アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の実施 ○保護者への理解促進 ○園から小学校へ円滑に接続	園から小学校へ円滑に接続できるよう、年度末に園児が小学校を訪問し授業参観や交流を実施できるよう努める。	○アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の設置・委員の選出はしたが、新型コロナウイルスの流行に伴い、検討委員会を開催できなかった。 ○保護者への理解促進のため、就学時健康診断の際、アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを配付した。	年度末の、園児の小学校訪問は、コロナ禍のため、例年通りの交流はできなかったが、廊下から授業の様子を観察し、小学校の雰囲気を感じ取る機会を設けることができた。	《評価をふまえた改善点》 幼児期の教育から児童期の教育へのすこやかな育ちを育むため、コロナ禍でも、交流を図れるような工夫が必要である。	個別事業実績評価点: 17.25 【課題】 コロナウィルスの収束の見通しが立たないことから、コロナ禍でも、検討委員会や園児・児童同士の交流が図れるよう、オンライン会議やオンライン交流会を実施できるような体制づくりをしていく。
【比率: 30 %】			評価: C	評価: B	評価: B	
③幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育アドバイザーは、鹿嶋市教育センターに2名配置している。 ○若手教員の資質向上の実現 ○園児一人一人が伸び伸びと成長できる環境整備	園訪問を実施し、各園の様子を観察し、学びの芽生えを大切にした指導に繋がるよう、アドバイスをする。	○園からの要望があった際は、配慮を要する園児の訪問をし、幼児教育の観点からアドバイスできるよう努めた。 ○若手教員の資質向上のため、研修会を開催。	○園訪問件数: 125件（前年度比-40件） ○初任者等研修 年3回実施。 （幼児教育全般について、保育参観や指導案の作成）	《評価をふまえた改善点》 幼児教育に必要な汎用的な能力の育成のためにも、研修会にて教育相談についても学ぶ必要がある。	個別事業実績評価点: 13 【課題】 多様な保育ニーズに対応するため、また、配慮を要する園児が増加傾向にあることより、次年度は研修の回数を年4回にし、幼児教育についてより広く学ぶことのできる研修会になるよう努める。
【比率: 20 %】			評価: B	評価: B	評価: B	

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。	合計 点数	62.8	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・公立幼稚園・保育施設再編方針に基づき、今後も受け皿が不足する傾向のある0～2歳児を重点とした小規模保育事業所等が開設し、4月1日時点の待機児童ゼロを達成した。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の設置・委員の選出はしたが、新型コロナウイルスの流行に伴い、検討委員会を開催できなかった。 ・園から要望があった際は、配慮を要する園児の訪問をし、幼児教育の観点からアドバイスできるよう努めた。					
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	公立幼稚園・保育施設再編方針に基づき、地域の子育て家庭の状況、支援ニーズなどを把握しながら質の高い幼児教育・保育の総合的な提供を推進する。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・女性の社会進出、働き盛世帯の増加などにより、0～2歳児の保育ニーズが高まっている。民間の協力を得ながら施設整備を進めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0～2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。 ・コロナウイルスの収束の見通しが立たないことから、コロナ禍でも、アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会や園児・児童同士の交流が図れるよう実施方法を検討する必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・民間活力を最大限に活用しながら、公立施設については幼児教育の核として、また、民間施設で対応しきれない部分を担う施設として、施設の老朽化問題による維持補修経費等の増大などの観点も踏まえ、公立幼稚園・保育施設再編方針を着実に推進するとともに、状況の変化に対応し、再編方針の見直しを図っていく。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会や園児・児童同士の交流について、オンライン会議やオンライン交流会を実施できるよう検討していく。					

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 2

主要事業名	オリンピック・パラリンピック教育の推進							作 成 日	R3.5.14
								担当課名	教育指導課
								担当者名	水野 喜行
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス		管理経費
							建設事業		その他
事業期間		単年度		年度繰返し	○	期間限定	平成30 年度から	令和2 年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	豊かな心の育成		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	様々な体験活動を活かした学びの充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等		学校教育法					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市は2021年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、カシマサッカースタジアムでサッカー競技の開催が決定している。「東京2020オリンピック・パラリンピック開催の機運を高め、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく」ことを目的とした事業の推進を図る。
目的（事業の目指すところ）	・東京2020オリンピック・パラリンピックムーブメントの促進。 ・鹿嶋市の未来を担う子どもたちが、オリンピックに直接触れることにより、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく。
目的達成のための手順	・鹿嶋市オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施計画の策定 ・オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣 ・東京2020公認プログラムの参画プログラム及びオリンピック・パラリンピック教育実施校の認証
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	オリンピック・パラリンピック教育を進めるに当たっては、IOCの示すオリンピックの3つの価値（卓越Excellence、友情Friendship、敬意／尊重Respect）と、IPCの示すパラリンピックの4つの価値（勇気Courage、決意Determination、平等Equality、インスピレーションInspiration）を踏まえる必要があり、こうした基本的な価値を学び、社会の変革のきっかけとしていくことが重要である。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)
	オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣	校	5	0	0	0	0
	オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証	校	17	17	0	0	0

投入コスト	全体計画		R2年度 (決算額：千円)	R3年度 (予算額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)
	事業経費	需用費	191	0	0	0	0
		委託料	500	0	500	500	500
		会場借上料	0	12,120	0	0	0
		合 計	691	12,120	500	500	500
	財源内訳	国県支出金	691				
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
		一般財源	0	12,120	500	500	500
	従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	1	1	1
		その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①オリンピック・パラリンピアンへの学校派遣 【比率： 80 %】	東京2020オリンピック・パラリンピックのサッカー競技を本市で開催することを教育の絶好の機会ととらえ、トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートしていくとともに、オリンピック開催の機運を高めていく。	・小中学校へのオリンピアン・パラリンピアンへの派遣数 ・オリンピック、パラリンピックに対する興味、関心の高まり	・茨城県の「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」を活用し、市内公立5小中学校にオリンピアン、パラリンピアンを派遣する。（オンライン実施・サッカーとブラインドサッカー競技者派遣） ・学校から事業終了後の変化について、事業報告を作成してもらう。	・市内小中学校17校のうち5校で実施。 ・実施した全ての学校からオリパラへの興味、関心が高まったと報告がされている。 ・ブラインドサッカーをとおして障害がある人への理解を深めることができた。	（評価をふまえた改善点） ・コロナ禍での事業実施だったため、オンラインによって実施した。 ・オンラインで話を聞くだけではなく、実技体験もすることで、より一層理解を深めることができた。	個別事業実績評価点： 52 [課題] コロナ禍での実施だったため、希望する学校が少なかった。オンラインでの実施方法の提案を早期にすることができれば、希望する学校が増えた可能性がある。
②教育分野におけるオリンピック参画プログラムの推進 【比率： 20 %】	オリンピックの3つの価値（卓越、友情、敬意・尊重）やパラリンピックの4つの価値（勇気、決断、平等、インスピレーション）、東京2020大会ビジョンに基づいた事業を展開し、東京2020大会に向けた参加感を創出するとともに、地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出する。	・東京2020教育プログラムオリンピック・パラリンピック教育実施校認証数	・東京2020教育プログラムオリンピック・パラリンピック教育実施校認証の継続	・市内小中学校17校について、オリパラ教育実施校の認証継続	（評価をふまえた改善点） ・認証校として継続して、オリパラに関連した教育活動を各学校で推進していくため、教育委員会から情報発信を行った。	個別事業実績評価点： 17.9 [課題] コロナ禍でも実施できる教育活動を学校とともに検討していく必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・ 執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率 （A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの 区分により総合評価とする。			合計 点数	69.9	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 東京2020オリンピック・パラリンピックのサッカー競技を本市で開催することを教育の絶好の機会ととらえ、トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートしていくとともに、オリンピック開催の機運を高めていくための事業を展開している。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	オリンピック・パラリンピック開催機運を高めるだけでなく、子ども達の夢を育み、将来を見つめるキャリア教育の視点からも非常に有効である。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 コロナ禍で学校に講師を招いて事業を実施する方法に様々な課題が生じた。また、今後事業を継続し全ての学校に講師を招聘することは、費用が膨大となり現実的に厳しい。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 トップアスリートと交流することで、未来を担う子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートすることが出来ている。今後については、オンラインを活用して事業実施することで、少ない費用で多くの学校で交流することができ、豊かな心の育成につながる。							

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 3

主要事業名	安心安全な給食の提供，食育活動の実践						作成日	R3.5.19
							担当課名	給食センター
							担当者名	笠掛 志保
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
							建設事業	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い，生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	健やかな体の育成		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み ほか		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等		学校給食法，食育基本法（第3次食育推進基本計画）					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	- 安心安全な学校給食の提供（4幼稚園，12小学校，5中学校）※大野中は自校調理方式，大野中以外の市立幼小中学校はセンター方式で調理及び配送を実施。 - 栄養教諭 2名（三笠小と大野中に配置）を中核とした，学校（給食）における食育の実施。 - 学校給食衛生管理基準に基づく施設管理等の実施。
目的（事業の目指すところ）	- 学校や関係機関，給食関係業者等と連携し，安全でおいしい給食の提供を行う。 - 地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。 - 学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し，学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。
目的達成のための手順	- 学校において，栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話会）等を実施する。 - 地産地消の推進として，主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し，その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。 - 学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	- 食育の推進は，平成17年に食育基本法が制定され，国・地方公共団体・国民などの「責務」として定められ，同年に学校における食育（食に関する指導）の中核的な役割を担う「栄養教諭」の制度が開始され，平成20年6月には同様の主旨を含む学校給食法が改正され組み立てられている。 - 学校給食における地場産物の活用は，第3次(H28～32)食育推進計画に定める基準（国30%以上，茨城県50%以上）を目標に各自治体で取り組まれている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)
	地場産物活用の推進 (県の算定基準による算出)	%	県内産 54 鹿嶋産 7	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10
投入コスト	全体計画		R2年度 (決算額：千円)	R3年度 (予算額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)
	事業経費	賄材料費	264,422	287,928	298,998	298,998	298,998
		委託料（調理配送業務委託料，衛生管理等）	122,748	124,742	124,350	124,350	124,350
		光熱水費，燃料費（ガス）	33,357	38,322	39,916	39,916	39,916
		その他の維持管理・運営費	15,777	19,355	15,970	15,970	15,970
		合 計	436,304	470,347	479,234	479,234	479,234
	財源内訳	その他(幼稚園給食費)	6,526	7,847	8,758	8,758	8,758
		その他(小・中学校給食費)	163,439	251,801	251,801	251,801	251,801
		その他(給食センター)	2,045	2,378	2,378	2,378	2,378
		一般財源	264,294	208,321	216,297	216,297	216,297
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	3	3	3
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		2	2	2	2	2

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①安心安全な給食の提供 【比率： 40 %】	・専門機関による、食材や器具等の細菌検査及び改善指導の実施。 ・専門業者による設備や排水等の清掃、害虫駆除の実施 ・給食従事者に対する衛生管理研修会等の開催 ・給食食材の放射性物質測定：食材2～3品／日	学校給食衛生管理基準に基づき、施設及び設備等の衛生管理を行うとともに、給食従事者の資質向上を図り、給食の安全性を確保する。	・調理設備や器具等の細菌検査：2回実施。・厨房機器清掃：1回、空調、排水管清掃：2回、害虫駆除：12回 ・衛生管理研修：1回、給食主任会議：2回(新型コロナウイルス感染症予防対策のため資料の配布のみ)、配膳員等研修：1回（資料のみ） ・放射性物質測定：467検体測定（全て不検出） 評価： B	新型コロナウイルス感染症予防対策の臨時休校により給食提供回数が減少したが、学校や関係機関等と連携した衛生管理等に取り組み、食中毒事故が無く安全な給食を提供することができた。 学校栄養職員2名（給食センター配置） 評価： A	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、専門機関からの資料を使い講習会を実施した。最新の衛生管理方法を学ぶことができた。 評価： B	個別事業実績評価点： 31.6 [課題] 施設や設備等の衛生管理について、経年劣化による改善指摘事項の増加が懸念される。
②学校給食における地産地消の推進 【比率： 30 %】	・鹿嶋産しらすを使った給食の提供：年2回 ・鹿嶋産特別栽培米の提供：毎週3回	給食で地場産物を提供することによって児童生徒が地域の自然、食文化、産業等への理解を深めるとともに食に対する意識を高める。	・鹿嶋産しらすを使った給食提供：年2回 ・給食の主食（ご飯）に、鹿嶋産特別栽培米を使用：週3回 評価： B	子ども達の食に対する意識が高まり、地元の食材に関心を持つ機会になった。また地場産物の活用では57.1%使用することができた。 評価： B	（評価をふまえた改善点） 市農林水産課と連携し、地元食材の提供に努めた。市の広報紙を通して地元食材を使用した給食をPRし、保護者や市民に地産地消を促した。 評価： B	個別事業実績評価点： 19.5 [課題] 米以外の食材を鹿嶋産に限定すると、必要量の確保が難しい状況にある。
③栄養教諭等による訪問指導、給食指導や学級活動の場での食育の推進 【比率： 30 %】	・学校において、成長段階に応じた食育の授業を実施。 ・各学校において、保護者が食について考える機会となる学校給食試食会を実施。	学校給食等を通じて、食に対する意識を高める。	○栄養教諭2名が、市内学校の児童生徒に対して、発達状況に応じた食育の授業を実施。 ○小、中 88時間 ○給食試食会を実施 ○2小学校 ・延べ11人の保護者が参加 評価： B	食育の授業について成長段階に応じた指導内容を計画とおり実施することができた。 コロナ感染症対策のため小学校2校のみの実施となったが給食試食会を開催し、保護者にとって「食の大切さ」を考える機会となった。 評価： B	（評価をふまえた改善点） 家庭における食育の推進について、給食試食会と併せて「朝食の大切さ」などの話し合いを行った。 評価： B	個別事業実績評価点： 19.5 [課題] 家庭と連携した食育の推進について、学校給食試食会等に参加できない保護者に対するフォローが困難である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率 （A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	70.6	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	B
	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。							
実績		- 栄養教諭による各学校への食育授業を実施し、給食の時間を使って各担任の先生や給食主任の先生により食育の推進を図った。 - 鹿嶋産しらすを使った給食を年２回実施し、マスコミを通じて地元食材による給食の提供と保護者や市民に地産地消のPRを図った。 - 学校給食主任や学校給食配膳員等との会議研修、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。						
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	学校や行政だけではなく、家庭や地域などが連携して食育を推進することが大切であり、学校給食を通じた子どもへの食育指導をはじめ、給食試食会等による保護者への啓発を継続する。また、農林推進課と連携し、地場産物を使った給食を提供するとともに、広くPRしていく。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。							
	- 地産地消の推進は、給食数（約5,800食）に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保（生産）できる米以外の地元食材（取扱品目）が少ない。 - 給食センターは平成19年度に整備してから約12年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。提供を中断することなく円滑に運営するためには計画的な改修等が必要である。※大野中学校についてはR4からセンターでの調理・配送に移行する。 - 近年の物価高騰や天候不順による食材の変動により、現行の給食費では、目指している献立内容の維持が困難になっている。主食となる米・牛乳・パンなどの値上げ（小麦10円・米5円・牛乳3円）							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。							
	- 地場産物の提供により児童生徒が地域の自然、食文化、産業等に理解を深める食に対する意識を高めるために、農林水産課と連携しながら新たな地場産食材の活用を検討する。 - 施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校長期休み（夏休み等）中に行う。 - 給食費の改定を検討する必要がある。							

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 4

主要事業名	新学習指導要領に基づく主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善						作成日	R3.5.19
							担当課名	教育指導課
							担当者名	錦織 一宏
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)		市民サービス	管理経費
							建設事業	○ その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	鹿嶋市授業改善プロジェクトによる授業の推進		基本施策	2	学校教育の充実	

根拠法令等	学校教育法
-------	-------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成26年度より、授業改善プロジェクトを開始し、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）による授業実践の推進を図る。
目的（事業の目指すところ）	・課題の発見及び解決に向けた、主体的・対話的で深い学びの充実を図る。 ・主体的・対話的で深い学びを充実するためのカリキュラム・マネジメントを、各校の実態及び特色に応じて作成し、校内の共通理解を図る。
目的達成のための手順	・研修を中心とした教職員の指導体制を構築 ・茨城県「学力診断のためのテスト」の実施及び検証 ・授業改善サポート事業の実施 ・情報教育（プログラミング教育）研修会の実施
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	2020年度から小学校、2021年度から中学校において、新学習指導要領が完全実施される。新学習指導要領では、全教科・全領域等において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)
目標	学力定着度調査※（小3～小6） 県平均超	学年	3/4	3/3	3/3	3/3	3/3
	学力定着度調査※（中1～中2） 県平均超	学年	1/2	2/2	2/2	2/2	2/2

※令和2年度は県学力診断のためテスト未実施のため県義務教育課で実施。令和3年度からは県学力診断のためのテストの対象学年が小4～小6、中1～中2となる。

全体計画			R2年度 (決算額：千円)	R3年度 (予算額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報償費（授業改善プロジェクト）	220	343	343	343	343
		報償費（プログラミング教育・情報教	100	100	100	100	100
		需用費（学力診断テスト）	0	699	699	699	699
		印刷製本費（学力定着度調査）	614	0	0	0	0
		合 計	934	1,142	1,142	1,142	1,142
	財源内訳	国県支出金					
		地方債					
		その他(参加者負担金)					
従事職員数	一般財源		934	1,142	1,142	1,142	1,142
	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0	0	0	0	0

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計 点数	82.9	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 授業改善プロジェクト（５年間）と令和元年度の授業改善サポート事業を中核とした研修推進に取り組んだ。各学校を訪問し、授業改善の視点について共通理解を図り、指導助言を実施することで、教職員の授業力の向上につながっている。							
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	研究授業の実践により、教職員の授業力は、向上している。今後も、一人一人の児童生徒が学ぶことに興味をもって取り組み、知識や技能を活用して思考したり表現したりする授業を目指し、教職員の指導力を高めていきたい。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、単元や題材などの学習計画を構成することと、学習の基盤である情報活用能力の育成を図る学習活動を年間指導計画に位置付けること。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ①について、教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、単元や題材などの学習計画を作成する。また、児童生徒達に身に付いた思考力や表現力を、他の場面でも活用・発揮できるように、教科横断的な年間指導計画の見直しを図る。 ②について、研修内容の見直し・改善を図り、ICTの活用に難しさを感じている教員を対象とした研修を実施する。							

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	系統的な英語教育体系の構築と推進							作成日	R3.5.20	
								担当課名	教育指導課	
								担当者名	小野あゆみ	
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)		市民サービス	管理経費	
								建設事業	その他	
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(4)	確かな学力の保証	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	⑤	小中学校での英語教育の充実	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等		学校教育法			

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	国際化が著しく進展している昨今において、世界で幅広く使用されている英語に触れる機会を作り、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進が求められている。 ・H19より、小学校英語特区の認定を受ける。（小1～小4においても外国語活動を実施） ・H19～H27、小学校においてはPLSに業務を委託し、外国人講師がT1となり授業を進めた。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は、59.1%である。（英検IBAの結果に基づく。国が求める割合は、R2までに50%以上。）		
目的（事業の目指すところ）	・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。およびコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。		
目的達成のための手順	・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置 ・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言 ・イングリッシュ・ラウンジ対象児童の変更（中学生から小学校5・6年生へ） ・小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のレスポランの見直し ・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：中野東小、講師：研修センター主査） 中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：平井中、講師：敬愛大学教授、元文科省教科調査官）		
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国：R2より、小学校5・6年生の外国語は教科とする。 県：H31は小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。 本市：H30から小学校5・6年生の外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。		

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)
	ALT及び英語力向上スーパーバイザーの配置	人	16	16	16	16	16
	中3英検3級程度の英語力	%	50	50	50	50	50

投入コスト	全体計画		H31（R1）年度 (決算額：千円)	R2年度 (予算額：千円)	R3年度 (計画額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)
	事業経費						
	報償費		353	390	0	0	0
	需用費		97	90	90	90	90
	役務費		11	14	14	14	14
	委託料		84,567	86,992	80,768	80,768	80,768
	合計		85,028	87,486	80,872	80,872	80,872
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		85,028	87,486	80,872	80,872	80,872
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①検証テストの実施とその手法の検討 【比率： 35 %】	【県事業】 ○小6年生 小学校英語トライアル（児童英検）の実施：2技能 ○中3年生 英検IBAの実施：2技能 【市事業】 ○中3年生 GTECの実施：4技能	【県事業】 ○小6年生 小学校英語トライアルの正答率 小6は83%以上とする。 （前年度目標82%） ○中3年生 英検IBA3級程度以上の割合を50%以上とする。 【市事業】 ○中2年生 GTECの指標をCEFR：A1のレベルを把握する。	OGTECの活用に関する研修 OGTECの結果を基にした研修会1回（全校参加）	○小6と中3において目標値を達成した。 小6においては86.7%、中3においては、59.1%と、国の目標値である50%を達成した。 （昨年度比：中3 59.1%） ○児童英検の調査によるとリスニング、リーディングの技能はバランス良く身に付いている。 中3のGTEC調査によると、ライティングの技能は平均値よりも高い結果となった。	（評価をふまえた改善点） OGTECの結果を分析し、受検者一人一人の技能別の改善点を明確にし、より効率的に得意な技能を伸ばし、弱点の克服を図るなど、指導方法に生かした。	個別事業実績評価点： 35 【課題】 ○小中学校における外部検証テストへの理解をうながしたが、まだ十分とはいえない。外部テストの必要性和活用の仕方を先生方・学校に理解してもらう必要がある。
②ALT、英語力向上スーパーバイザー、イングリッシュサポーターの配置 【比率： 35 %】	○ALT(15名)、英語力向上スーパーバイザー(ALT1名)、イングリッシュサポーター（4名）の配置 ○英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導	○ALTを小学校へ10名、中学校へ5名、英語力向上スーパーバイザーを教育委員会へ1名、イングリッシュサポーターを小学校へ4名配置する。 ○小中学校全17校で、スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導を実施する。 ○JTE、ALT、イングリッシュサポーターでの授業運営を実施する。	○ALT 15名を配置した。 ○スーパーバイザーと指導主事による外国語授業の随時参観・指導を全小中学校で実施した。 ○JTE、ALT、イングリッシュサポーターでの授業運営を実施した。	○英語力向上スーパーバイザーから各校へ指導・助言できる回数が増えた。 ○担任が主（T1）として、授業を行うことで児童理解を基にした授業展開ができるようになった。	（評価をふまえた改善点） ○月2回行われるALTの研修に指導主事、英語力向上スーパーバイザーも参加した。 ○ALTと英語を学ぶ英会話教室（イングリッシュラウンジ）を小学校5・6年生を対象に7回実施した。	個別事業実績評価点： 31.33 【課題】 ○担任、ALT、イングリッシュサポーターの授業内での役割を精査する必要がある。 ○英語力向上スーパーバイザーが各学校を月に1度訪問することとし、助言を行う。
③教職員研修（英語版授業改善プロジェクトの推進） 【比率： 30 %】	○夏季休業中における小学校全校級担任研修会の実施 ○英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○小中学校各1校の推進校による授業公開と協議会の実施	○夏季休業中における小学校全校級担任研修会、中止 ○英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○小中学校各1校の推進校による授業公開と協議会の実施3回 平井中学校（敬愛大学 向後 秀明先生） 中野東小学校（研修センター志賀 英人先生） 大同西小学校（義務教育課 皆川 澄雄 先生）	○外国語教科化に伴い、小学校外国語科主任の研修会を夏季休業中に1回実施した。	○教育指導課に英語力向上スーパーバイザーを配置したことにより、指導・助言できる回数が増えた。 ○児童への指示を英語でできたり、主（T1）として授業を進めることができる小学校教員が増えた。 ○中学校においては、学校間による指導の差が減少しつつも、スピーキングの差がある（中3英検）	（評価をふまえた改善点） ○帯活動（small talk）のトピック集を作成し、各担任に配布した。 ○各中学校での指導方法に差があるため、各校が共通して行っているコミュニケーション英語を通して指導方法の改善を図る。	個別事業実績評価点： 26.85 【課題】 ○発達段階、児童の実態に合った小学校1・2学年生における指導計画の見直しが必要である。 ○小中学校が互いの指導内容を把握しておらず、連携の推進が必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価 評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（３割）・成果に関する指標（４割）・ 執行工夫・日常業務改善の取組（３割）の割合及びそれぞれの判定による率 （A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの 区分により総合評価とする。			合計 点数	93.2	A：合計点数が８０点超 B：合計点数が５０点超８０点以下 C：合計点数が５０点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 R2から次期学習指導要領が全面実施となる。本市では国と県（H31～）に先駆け、昨年度から引き続き、小５・６年生において教科としての時間と内容を先行実施した。また、大学入試 制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は４技能の英語力をみるテストとなるため、外部テスト（４技能）の実施を行い、客観的に英語力を捉える機会を設けた。 なお、県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」では、本市２校が特例校となり、新しい授業形態の実証実験を行い、来年度も継続して取り組む予 定である。							
充実、現状維持、 見直し、休止・廃止	現状維持	理由	R2からの小学校外国語教科化に向けた取り組みの充実及び中学校における４技能（５領域）の総合的な育成のため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 中学校においては４技能をそれぞれ測定することができる外部試験を実施したが、学校により活用の仕方に差がみられる。小学校５・６年生においては、担任が主となり授業を進める 必要があるため、より一層、ALTとイングリッシュサポーターとの連携が必要となってくる。また、英語力や指導に不安を抱いている小学校学級担任が多いため、英語力・指導力の向 上に向けた研修の充実及び人材の育成・確保が課題となる。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ４技能を測定できる外部試験の継続実施、実施学年の範囲を広げるとともに、活用方法の助言を行っていく。毎月１回のALTへの研修、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による 随時の授業参観での指導・助言により、教員の英語力・指導力向上を図っていく。							

令和2年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	ICT教育環境の充実							作 成 日	R3.5.20
								担当課名	総務就学課ほか
								担当者名	谷田川・神宮司・伊藤
事業の性質		法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
								建設事業	その他
事業期間		単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から 年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(5)	時代の要請に応える教育の推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	ICT機器を活用した情報教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律					

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	- 高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、新学習指導要領（令和2年度～）では、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けており、学校における情報通信技術の活用、それによる学校教育課題の解決及び一層の充実を図ることが重要となっている。 - 新型コロナウイルス感染症による臨時休業により、GIGAスクール構想が加速化し、令和5年度に達成するとされている端末整備等が前倒しされた。								
目的（事業の目指すところ）	ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。								
目的達成のための手順	- 一人一台のタブレット端末及び端末の利活用を充実させる大型ディスプレイ等の周辺機器の整備 - 教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施 - 大容量高速通信ネットワークの整備								
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	- 国はGIGAスクール構想におけるハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速化し、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、端末整備、ネットワーク環境の整備のほか、GIGAスクールサポーターの配置や家庭でのオンライン学習環境の整備のため、2,292億円の補正をした。 ※GIGAスクール構想：令和5年度までに児童生徒1人に1台の情報機器端末の配備、学校内の大容量高速通信ネットワークの整備等								

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R2年度 (実績)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)
	一人一台の端末やネットワークの整備	%	100	-	-	-	-
	教職員のICT活用指導力	%	70	75	80	85	90

	全体計画		R2年度 (決算額：千円)	R3年度 (予算額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費	タブレット・ノートPC通信費	9,430	7,880	7,880	7,880	2,264
		タブレット・ノートPCの借上	24,379	41,158	40,921	40,921	39,264
		大型ディスプレイ（電子黒板）	63,704	0	0	0	0
		ICT支援員業務委託・GIGAサポート委託	11,988	7,524	7,524	7,524	7,524
		情報教育指導謝礼	100	100	100	100	100
		小中学校LAN整備工事	133,625	0	0	0	0
		合 計	243,226	56,662	56,425	56,425	49,152
	財源内訳	国県支出金	59,768	0	0	0	0
		地方債	71,000				
その他(参加者負担金)							
一般財源		112,458	56,662	56,425	56,425	49,152	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	3	2	2	2	2	
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標（値）を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①タブレット端末、大型モニターの整備 【比率： 30 %】	小中学校における端末及び大型モニターを計画的に整備する。	端末：令和5年度までに児童生徒一人一台端末が配置できるよう整備する。 大型モニター：全学校普通教室50%以上 （国の計画：普通教室及び特別教室への常設100%）	端末：国庫補助（3の表とは別に国から事業者へ直接148,860千円）を活用し、一人一台の端末リースを実施。 （一般財源からは月額2,898千円支出） 大型モニター：一般財源で予算を確保し（63,704千円）、全普通教室分の電子黒板を購入。	小学校に3,632台、中学校に1,635台端末を配置し、児童生徒に一人一台端末を配置できた。（7.0人/台→1人/台） 全普通教室に電子黒板を設置できた。（56%→100%） 評価： A	（評価をふまえた改善点） 視察や協議を重ね、鹿嶋市のICT教育にマッチする端末を選定した。既存の大型モニターは特別教室で活用するなどし、必要以上の機器の購入を行わず、費用を抑えた。 評価： A	個別事業実績評価点: 30 〔課題〕 故障・トラブルの対応など、端末およびモニター整備後の維持管理を継続して行っていく必要がある。
②ICT支援員による支援 【比率： 10 %】	ICT支援員を各校へ派遣し、ICT機器を活用した授業の支援や機器のメンテナンス等を行い、ICT活用推進に必要な支援を行う。	各校月2回程度、ICT支援員を派遣する。	派遣回数 小学校196回 ※1校当たり約16回/年 中学校146回 ※1校当たり29回/年 評価： B	ICT機器の取扱いの苦手意識を無くし、ICT教育の重要性、利便性などを認識することができた。 評価： B	（評価をふまえた改善点） ICT教育の重要性が認識されたことにより、要望に応じ、当初の計画より12回派遣回数を増やした。 評価： B	個別事業実績評価点: 6.5 〔課題〕 ICT機器の操作、入力及び管理等の全般的な支援を行い、ICT機器の活用を促進し、効果的な授業の実践及び学校における業務の効率化等を図る。
③教職員のためのICT活用研修及び授業研究 【比率： 30 %】	教育ICTの重要性や必要性及び効果的な活用方法などについての研修を施し、市内各小中学校がICTの活用を推進できるようにする。	教職員がICTの知識や技能を習得して、ICTを活用した分かりやすい授業実践ができる。情報活用能力を基盤とした、主体的・対話的で深い学びを実現する。	市内小学校2校を推進校とした授業研修会、管理職、教務主任、研究主任、教育改革の柱となる教員を対象としたリーダー研修会、市内全教職員を対象としたPD研修会を実施した。 評価： A	教職員の授業にICTを活用して指導する能力が(R1)64.4%から(R2)70.4%に伸びた。 評価： A	（評価をふまえた改善点） 短時間の学校訪問等を計画して、ICTの活用が苦手な教職員と個別に研修する機会を設ける。 評価： B	個別事業実績評価点: 26.85 〔課題〕 ミドルリーダーを中心とした研修体制の構築に努める必要がある。
④高速大容量通信ネットワークの整備 【比率： 30 %】	GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒一人一台端末整備にあわせて、小中学校に高速大容量通信が可能な環境整備を行う。	小中学校17校の普通教室、特別教室及び体育館等に無線LANアクセスポイントを設置する。	設計：7月8日～10月5日 工事：12月1日～3月25日 教室内の作業があることから、随時学校と打ち合わせを行いながら工事を進めた。 評価： B	授業や児童等の移動に支障が出る箇所については、学校と調整し、平日夕方及び休日に工事を行い、工期限内に完成できた。 評価： B	（評価をふまえた改善点） 全国的に実施された整備のため、材料の納期など予測できない部分があったが、学校と日程調整等を密に行い、適切に工事を進めることが出来た。 評価： B	個別事業実績評価点: 19.5 〔課題〕 使用していく中で発生してくるであろう不具合について迅速な対応が必要となるため、専門業者による保守管理が必要となる。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標（3割）・成果に関する指標（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組（3割）の割合及びそれぞれの判定による率（A=1.0,B=0.65,C=0.4）を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。			合計点数	82.9	A：合計点数が80点超 B：合計点数が50点超80点以下 C：合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 一人一台端末、全普通教室への電子黒板の整備、ネットワーク環境整備については、国の補助事業等を活用し、整備が完了した。 ICT支援員等による技術支援については、整備済端末・モニターの活用のため、より充実させていく必要がある。 本市では、ICTを文房具のように活用した新しい学びを実現させるために、端末を家庭へ持ち帰ることとした。県内でも有数の取り組みであり、個別最適な学びの実現が期待できる。							
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ICT機器を活用し、ICT教育を推進するため、教職員への研修やICT支援員による技術支援の充実、端末やネットワークの維持管理が必要であるため。					
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ①一人一台端末を活用した、ICT教育の充実のための技術支援。 ②端末を家庭へ持ち帰り使用することによる、保護者の一層の理解と協力。 ③高速インターネット回線の安定した接続。							
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ①ICT支援員派遣回数や内容の充実及びミドルリーダーを中心とした教職員対象の研修の開催。 ②端末活用に関する理解を促進させるために、広報誌やwebページ、また、持ち帰り端末による啓発を計画的に進める。 ③現状の回線速度の検証の実施。 各々、担当課が異なるため、情報共有しながら、一体的に事業を進める。							